

《ミャンマー:クーデター関連》

1. ムセ国境、滞在超過の帰国者に 200 元の罰金

ミャンマー北東部シャン州ムセのナンタウ国境検問所では、国境通行証(BP)で中国に入り、働いているミャンマー人が滞在期間を超えて帰国した場合、入国管理局に少なくとも 200 人民元(約 4,720 円)の罰金を支払わなければならない。情報筋によると、この措置は約6年前から続いており、罰金を科される出稼ぎ労働者は毎週約 100 人に上る。国境通行証は国境地域の住民を対象に発行され、中国で最長7日間の滞在が認められる。国境通行証を取得して中国で働くため、世帯名簿上の住所を国境地域に移すミャンマー人が全国から集まっているという。ナンタウ国境検問所では、国境通行証の発行が1日 350～500 人に制限されている。一方、国境通行証を利用して1日約 3,500 人が中国に入国しているとの情報もある。中国当局が不法就労していたミャンマー人約 5,000 人を拘束し、強制送還したとも報じられている。

2. チャウピューSEZ管理委再編、軍関係者を登用

ミャンマー親軍政権が7月 24 日付で、西部ラカイン州のチャウピュー経済特区(SEZ)管理委員会を再編していたことが明らかになった。8人の委員のうち、軍関係者が半数近くを占める体制となった。ラカイン州政府で治安・国境相を務めるチョートウラ大佐が新たに委員に任命された。このほか、ダンヤワディ海軍基地の司令官または副司令官、国軍西部司令部の参謀将校を務める准将、チャウピュー県副行政官が委員となった。委員長はウィンミンナイン商業副大臣が引き続き務め、副委員長にはミャンマー海事大学のミャットルウィン元学長が就任した。再編は、同SEZが位置するチャウピュー郡区で国軍と少数民族武装勢力アラカン軍(AA)の激しい戦闘が続く中で行われた。地元関係者は、中国が支援する深海港や石油・ガスパイプラインなどの安全確保を名目に、前線の軍関係者を登用したとの見方を示している。一方、地元住民は今回の再編について、中国側への象徴的なアピールに過ぎず、戦闘が続く中で事業を進めるのは困難だと指摘。事業の進展には親軍政権、中国、AAの3者の合意が必要との考えを示した。チャウピューSEZは、中国・ミャンマー経済回廊(CMEC)の中核事業の一つ。中国にインド洋への直接的な貿易・海運ルートを提供する構想だが、戦闘が続く中で事業の進展は困難な状況にある。

3. ヤンゴン縫製業、今月6万人解雇の見通し

ヤンゴンのシュエピタ郡区にある縫製工場サンライズ(ミャンマー)ファッションは、今月 22 日までに工場を閉鎖し、従業員 1,000 人超を解雇する。同月解雇された縫製工場の従業員は合計で6万人に上ると推計されている。同工場は中国人所有で、日本の衣料品ブランド「バートル」「ゼロステージ」「クロッシー」向けの衣料品を生産している。従業員と経営側は解雇補償について交渉しており、経営側は労働権利団体に対し、勤続年数に応じて補償する方針を示している。ヤンゴンでは、裁断・縫製・梱包(CMP)方式で操業する縫製工場約 17 カ所がミャンマー投資委員会(MIC)に閉鎖予定を届け出ている。ヤンゴンのタンタビン郡区で 2013 年から操業し、スウェーデンの衣料品大手H&M向けの衣料品を生産してきた中国系縫製工場テン・フイ・ミャンマーも、受注が途絶えたとして9月に閉鎖を発表した。閉鎖により従業員 3,000 人超が失業する見通し。労働権利団体は、工場閉鎖の主因として、2021 年のクーデターに伴う経済悪化を挙げた。クーデター後には親軍政権への制裁も科されており、過去5年間に受注の減少や熟練労働者、原材料の不足も続いているという。ミャンマー縫製業者協会(MGM

A)によると、縫製品の輸出は22年以降、減少傾向にある。輸出収入の減少額は約7億5,000万米ドル(約1,188億円)に上る。

《一般情報》

◎タイ

1. タイは気候変動の高いリスクに直面＝環境局長

タイの天然資源・環境省の気候変動・環境局(DCCE)のピルン局長は先ごろ首都バンコクで行われた環境問題の対話集会で、タイは洪水、干ばつ、豪雨、暴風雨、海水温の上昇、エルニーニョ現象の影響など、気候変動による高いリスクに直面しており、経済や社会が広範な影響を受ける可能性があると主張した。「タイは2024年、自然災害によって国内総生産(GDP)の0.57%に相当する1,000億バーツ(約4,700億円)以上の損失を被った。気候変動や自然災害はもはや一時的な危機ではない。日常生活の一部となっており、将来に不確実性をもたらしている」と述べた。気候変動への対応では、ニコラ・ポリット駐タイ・英国大使が、事前の備えと予防措置が重要であり、良い結果を生むと指摘。準備する項目として、気候データ、早期警報システム、地域計画、金融ツールなどを挙げた。その上で、英外務・英連邦・開発省(FCDO)が国連食糧農業機関(FAO)、タイのDCCEなどと連携して実施している気候変動適応プログラム「強靱(きょうじん)なアジアのための気候行動(CARA)」を紹介。具体的な成果として、タイ南部ソンクラー県と東北部ウドンタニ県の農業の気候リスクと脆弱(ぜいじゃく)性を評価した報告書の作成、農業気候サービス(ACS)および早期警報システムの普及状況と活用状況の評価、県レベルの適応計画策定に向けた能力開発、農業における気候適応を促進するハンドブック作成などを挙げた。

2. 入管が職員に警戒指示、ロシアでのペスト疑いで

タイ入国管理局は7日、ロシアでペストの疑いが浮上したことを受け、陸路・海路・空路の入国審査所の職員に警戒を呼びかけた。入管のノパシン局長によると、保健省が防疫措置を発表した場合、感染地域からの入国者を対象とした検査レーンを設置する。ただ、同省からの発表はなく、特別な措置は実施していないという。保健省疾病管理局(DDC)は5日の通知で、ロシアの東シベリア・イルクーツク州で2日にペスト対策研究所勤務の女性が死亡したことを巡り、世界保健機関(WHO)の確認を待っていると説明した。WHOの7日発表によると、ロシア政府は最近のイルクーツク州ではペスト症例は報告されていないと説明する一方、約200人の接触者を隔離していると明らかにした。WHOは「現時点では事態の全容を把握できず、完全なリスク評価を行うことができない」として、接触者の健康状態や検査結果など詳細な情報を開示するようロシアに要請している。ロシアはタイを訪れる外国人観光客数で上位に入る。2026年1～9月のロシア人観光客数は前年同期比0.1%減の127万人で、国別で4位だった。

◎ベトナム

1. 7～9月のGDP成長率、9.95%に加速

ベトナム統計局(NSO)が3日発表した2026年第3四半期(7～9月)の実質国内総生産(GDP)速報値は、前年同期比9.95%増だった。伸び率は第1四半期(1～3月)の8.15%(改定値)、第2四半期(4～6月)の8.81%(同)を上回った。工業・建設業が前年同期比12.50%増と高い伸びを示し、成長率への寄与率は5割を超えた。

2. サムスン電機が2.5兆ウォン投資へ＝半導体基板の生産増強

韓国のサムスン電機は最先端のパッケージ技術「FCBGA(フリップチップ・ボール・グリッド・アレイ)」を使った半導体基板の生産能力を増強するため、ベトナムの製造拠点に2兆5100億ウォン(約2900億円)を投資する計画だ。同社の100%出資子会社、サムスン電機ベトナムが発表したベトナムと韓国に総額6兆7800億ウォンを投

じる計画で、ベトナムでの投資額はその37%を占める。同社によると、ベトナムの製造拠点では2030年6月に増強工事を終え、運転を開始する予定。FCBGA基板は、CPU(中央演算処理装置)やGPU(画像処理半導体)などの高性能なチップを搭載するための高密度半導体パッケージ基板で、電気信号の伝送やチップへの電力供給を行う。サムスン電機によると、人工知能(AI)や高機能コンピューティングの進化により、レイヤー数が多く、配線密度の高い大型FCBGA基板の需要が高まっているという。サムスン電機は今回の事業拡大計画で、韓国国内の工場をAIサーバー市場など高付加価値の半導体基板の量産拠点に位置付けた。一方、ベトナムの工場、海外顧客への対応や生産効率の向上、安定供給を担う戦略的な海外生産拠点の役割を果たす。同社は今回の投資計画が、世界的なハイテックグループや半導体企業との中長期的な協力関係に基づいて実施されると発表。これによって設備投資のリスクを減らし、操業コストの圧力を抑制する基盤が整うと説明した。ただ、具体的な顧客名、増強される生産能力、ベトナムで採用する従業員数などは明らかにしなかった。サムスン電機ベトナムの工場は北部タイグエン省のイエンビン工業団地にあり、15年2月に操業を開始した。25年度の財務諸表によると、売上高は2兆9800億ウォンで、サムスン電機の連結売上高の約26%を占め、同社グループのグローバルネットワークの中で重要な生産拠点となっている。

3. 猫2700匹さらい密売＝レストランにキロ最低430円

ベトナム警察は5日、南部ホーチミン市で食用に密売する目的で猫約2700匹をさらったとして、男12人を窃盗容疑で逮捕したと明らかにした。肉を1キロ最低7万ドン(約430円)でレストランに売っていたとみられる。国営メディアによると、男らは深夜から早朝にかけ、少人数のグループに分かれてバイクで住宅地を物色。1グループ当たり一晩に4～10匹を捕獲していた。容疑を認めており、家宅捜索では皮をはぐ道具やわななどが押収されたという。ベトナムでは犬や猫の食用は合法で、多くのレストランで提供されている。ただ、取扱業者は犬や猫の「身元」を確認することが義務付けられている。

◎カンボジア

1. アンコール遺跡群入場者、1～9月は3割減

カンボジア北西部シエムレアプ州に位置する同国有数の観光地、アンコール遺跡群の2026年1～9月の外国人入場者数が前年同期比27.6%減の51万528人にとどまった。アンコール遺跡群の入場券販売などを管理する国営アンコール・エンタープライズが1日に発表した。1～9月の入場料収入は同25.9%減の2,423万米ドル(約38億2,700万円)だった。フート・ハック観光相は、入場者数の落ち込みの要因として、域内で活動するオンライン詐欺組織、タイとの国境を巡る摩擦、燃料費の高騰、世界的な旅行需要の低迷を招いている中東の地政学的紛争などを挙げた。9月単月は状況が異なり、外国人入場者数は前年同月比0.3%減の3万5,535人、入場料収入は3.1%増の169万米ドルだった。入場者が微減だった一方、入場料収入は増加した。

2. シアヌークビル、中断建設事業100件超が再開

カンボジア南部シアヌークビル州で、中断していた建設事業100件以上が工事を再開した。同州政府はこれまでに投資案件491件を承認した。投資額は計約84億2,400万米ドル(約1兆3,330億円)。このうち、216件は未完成または放棄された建物に関する案件で、100件以上が政府の優遇措置を受けて工事を再開した。そのほか100件弱で再開に必要な手続きを進めている。同州には現在、多目的ビル、アパート、商業ビルの建設事業1,564件が進められている。その中には、20～43階建ての高層ビル建設も70件含まれている。シアヌークビル州では投資過熱後の市況悪化などによって、建設途中のビルが多数放置された。この問題の解決を主な目的として、政府が2024年1月31日付で、税制優遇などを提供する投資促進の特別プログラムを導入した。

◎ラオス

1. 中国がラオスに軍事施設、国外拠点の可能性

中国国防省は5日までに、ラオスの飛行場に両国軍が共同で運営する合同支援・訓練センターを設置し、9月29日に運用を開始したと発表した。ラオス空軍のパイロット養成が目的としているが、軍事専門家からは中国軍の国外拠点になる可能性があるとの見方が出ている。センターができたのは首都ビエンチャンの北方約50キロに位置するバンクン飛行場。衛星画像を分析した結果、昨年後半に整備が始まり、滑走路や新しい建物が確認できている。外交筋によると、バンクン飛行場は、ベトナム戦争中に米軍が簡易飛行場として整備したが、その後は放置されてきたとみられ、中国が飛行場の再整備に関わった可能性もありそうだ。シンガポールの研究機関の専門家は交流サイト(SNS)で、軍事物流関連の施設の可能性があると指摘。中国軍がアフリカ東部ジブチに置いている補給基地と似ていると分析した。中国国防省は、センター設置は両国間の協議を経たもので、両軍がさらに緊密に協力するのに役立つと強調。「第三国を標的とするものではない」と説明した。中国はカンボジアでも同国南西部のリアム海軍基地の拡張工事を支援し、中国海軍の艦艇が寄港を継続。カンボジアと合同の訓練センターを設置し、運用している。ラオスは人口約787万人で、社会主義一党独裁体制。中国の巨大経済圏構想「一帯一路」を通じ中国と関係を強化している。2021年にビエンチャンと中国国境を結ぶ「ラオス中国鉄道」が開通するなど中国によるインフラ投資も活発。今回の動きは経済に加え、両国の安全保障面での協力が深化していることを示す事例と言えそうだ。

◎シンガポール

1. 人材省、解雇手当未払い企業への措置検討

シンガポール人材開発省は、解雇手当を支払う余裕があるにもかかわらず支払いを拒否する企業に対する行政措置を検討している。ジャスミン・ラウ人材開発相代行が6日、国会で明らかにした。シンガポールでは解雇手当が法律で義務付けられていない。雇用主は政労使三者の勧告に基づき、解雇手当の支給額を勤続年数1年につき2週間～1カ月分の給与を上限とする手当を支払うことになっているが、強制ではない。ラウ人材開発相代行によると、行政措置は資金があるにもかかわらず、幾度も警告しても解雇手当を支払わない雇用主が対象。現在進めている雇用法改正の一部となる。2026年4～6月期の解雇者は4,620人で、1～3月期の3,830人を大きく上回った。新型コロナウイルス禍以降で最大の水準だ。2025年に人材開発省に提出された解雇通知に基づく、雇用主の約88%が従業員に解雇手当を支払った。支払わなかった雇用主のうち、資金難を理由に挙げたのは約5分の1にとどまっている。残りは法的義務がないことなどを理由としている。

◎マレーシア

1. ヘイズ被害、首都も一時「大変不健康」に

先月以降ヘイズ(煙害)が深刻化しているマレーシアでは6日午後、首都クアラルンプールでも大気汚染指数(API)が「大変不健康」とされる200を上回った。同日午後2時のクアラルンプールのAPIは212だった。マレーシアが定めるAPIは0～50が「問題なし」、51～100が「やや不健康」、101～200が「不健康」、201～300が「大変不健康」、301以上が「危険」となっている。教育省はAPIが200を超えた場合、地域の学校の休校を命じている。一方、マレーシア気象局は同日、9日から北東モンスーンへの移行期に入ると発表した。10月下旬まで続く見込みで、強風を伴う雷雨や豪雨が発生しやすくなる。鉄砲水、倒木などの被害に注意を呼びかけている。南西モンスーンの終息に伴う風向きの変化によって、近隣諸国からの越境大気汚染は徐々に減少すると予想されるという。

2. マラッカ州で邦人11人拘束、電話詐欺関与か

マレーシアの南部マラッカ州の警察は6日、日本人11人を含む外国人17人を拘束したと発表した。日本人を標

的にした電話詐欺に関与した疑いがある。警察は4日、詐欺拠点とみられる同州アライ地区の一戸建て住宅を家宅搜索し、23～55歳の外国人計17人を拘束した。このうち、女性は3人。日本人のほか、中国人4人とミャンマー人2人が含まれる。摘発された住宅は、約6カ月前から借りられており、グループは8月からこの拠点で活動していたとみられる。現場からは日本語で書かれた電話のマニュアル28枚のほか、詐欺に関連するとみられるさまざまな物品が押収された。押収品の総額は2万5,000リンギ(約97万円)と推定される。拘束された17人のうち、旅券を所持していたのは5人のみだったことから、警察は容疑者らの渡航書類や滞在資格、就労許可の有無などについても調べている。マレーシアでは9月にも、西部ペラ州で特殊詐欺に関与したとみられる日本人が拘束されている。

◎インドネシア

1. 新労働法、13の新規事項を規定＝退職金積立制度など一ヤッシェルリ労相

ヤッシェルリ労相は6日、国会で同日成立した新労働法(労働者保護法)に関し、少なくとも13の新規事項を規定したことを明らかにした。第1は、国家職業技能認定機関(BNSP)の強化で、同機関を大統領直属の独立機関に移行させる。第2は労働監督の強化で、監督人員を各地の企業数や労働者数に合わせて増員するほか、労働監督委員会の設置、国会による監督なども実施する。第3は、中央・地方政府の労働関連のデータや情報の統合で、労働政策の質を保証し、中央と地方間の労働計画の統一を図る。第4は、解雇された労働者に対する「退職金積立制度(Dana Cadangan Pesangon)」の新設と、以前の雇用創出法(通称オムニバス法)で創設された失業保障制度の明記。退職金積立制度の詳細は別途政令で定める。第5は、女性労働者の権利保護の確実化で、これらには産休、流産、賃金に関する権利を含む。第6は、障害者に対する保護の確実化。第7は、労働者の採用・配属時における卒業証書の会社保管の禁止の明確化。第8は、雇用主と労働者、労働組合、政府の協働による労働生産性の強化。第9は、将来的に生じる新たな労働形態に対応するための柔軟な働き方の保護範囲の拡大。第10は、労働者が1カ月間健全な生活を送るのに必要な額を示す「適正生活需要(KHL)」の調査実施。調査は、中央統計局が全国および各地の政労使3者による賃金審議会と調整の上行う。第11は、求職者と研修・インターンシップ参加者に対する保護の最適化。新労働法(労働者保護法)を手にするインドネシアのヤッシェルリ労相(左)とプア。第12は、合法的な婚姻関係にある外国人とインドネシア人(その婚姻から生まれた子供を含む)に対する外国人労働者の雇用に関する規定。第13は、国営企業における派遣労働者の保護を強化するため、子会社による派遣業務の実施を義務付ける。労相は新労働法について、国の労働分野のガバナンス(統治)を強化するだけでなく、既存の雇用創出法から労働法の分離を命じた憲法裁判所の判決に従う義務を果たすものだと説明。「インドネシアにおける労働法の新時代を切り開く共通の決意を示している」と強調した

◎フィリピン

1. 違法カジノ摘発で244人拘束

フィリピン入国管理局は3日、ミンダナオ地方サンボアンガシブガイ州シアイ町とアリシア町で2日、国家捜査局(NBI)、国軍とともに違法なオンラインカジノ事業者(POGO)の拠点とみられる施設を急襲し、外国人計244人を拘束したと発表した。中国人が大半を占めた。今年最大規模のPOGO摘発となった。シアイ町では中国人110人、カンボジア人2人、香港出身者1人の計113人、アリシア町では131人を拘束した。大半は中国人だったが、マレーシア、インドネシア、ミャンマー国籍者も含まれていた。拠点からモニター78台、携帯電話約3,000台、ノートパソコン、多数のSIMカードなどを押収した。入管は不法就労や不法入国、違法なPOGO関連のオンライン活動への関与などの入管法違反の疑いで拘束者を調べている。人身取引に関与した可能性についても関係機関と連携して調査する。今後、退去強制手続きを進め、退去強制命令が出された場合はブラックリストに掲載し、再入国を禁止する。

◎バングラデシュ

1. LPG価格引き上げ、12キロボンベは1837タカ

バングラデシュ・エネルギー規制委員会(BERC)は4日、液化石油ガス(LPG)の価格を引き上げた。新たな価格は同日午後6時から適用され、12キログラムのボンベの小売価格は、1,585タカ(約2,037円)から1,837タカへと252タカ上昇した。今回の値上げは、国際市場でのLPG価格の上昇や輸送費の高騰が理由。BERCは、国際価格や輸入関連コストに基づき、毎月第1週にLPG価格を見直している。12キログラムのボンベの価格は、1月の1,306タカから2月に1,341タカ、4月に1,728タカ、5月に1,940タカに上昇。その後、6月に1,885タカ、7月に1,528タカに低下し、8月は1,598タカ、9月は1,585タカと推移していた。ファイナンシャル・エクスプレスによると、BERCは4日に自動車燃料用のLPGガスの価格も1リットル当たり73.09タカから84.62タカに引き上げた。値上げ幅は11.53タカとなっている。

2. サウジのRSGTI、港湾部門への投資拡大方針

サウジアラビアのレッドシー・ゲートウエー・ターミナル・インターナショナル(RSGTI)は、バングラデシュの港湾部門への投資を拡大する方針だ。同社は、バングラデシュ南東部チッタゴン港でパテンガ・コンテナターミナル(PCT)を運営している。RSGTIでバングラデシュの商務・広報責任者を務めるサイード・アレフ・サルワル氏は、「バングラデシュでは港湾インフラの近代化への需要が極めて大きい」と指摘し、港湾分野への投資拡大を検討していると明らかにした。同氏は「投資の規模は確定していない」と述べた上で、「最先端の技術を活用し、環境に配慮しながら港湾の生産性を向上させる事業に投資する」と述べた。RSGTIは、2024年6月から46年まで22年間のコンセッション契約でPCTを運営している。同社はこれまでに、PCTに1億7,000万米ドル(約268億円)を投資した。今年8月には、20フィートコンテナを2個同時に取り扱うことができる電動のガントリークレーン4基を稼働させた。先ごろ、4基のうち1基が1時間当たり58個という処理実績を達成した。同記録は、チッタゴン港の他ターミナルの通常の処理量(1時間当たり28～30コンテナ)を大幅に上回っている。PCTの現在のコンテナ取扱量は年15万5,000TEU(20フィートコンテナ換算)。サルワル氏は、27年には取り扱い能力が年50万TEUを上回り、チッタゴン港のコンテナ取扱量全体の約17%に相当する規模になるとの見通しを示している。バングラデシュ政府は、チッタゴンを国内最大の物流ハブにすることを目指している。

3. 26/27年度成長率見通し、世銀が3.4%に下方修正

世界銀行は6日発表した報告書で、バングラデシュの本年度(2026年7月～27年6月)の国内総生産(GDP)成長率を3.4%と予想した。4月の前回予想から1.2ポイント引き下げている。世銀は下方修正の理由について、エネルギー危機や金融部門の脆弱(ぜいじゃく)性、信用の伸びの鈍化、財政的制約の影響を考慮したと説明している。今年6月の民間部門の信用の伸びは4.5%で、33年ぶりの低水準だった。政府による投資も過去最低に落ち込んでいる。バングラデシュのGDP成長率は21/22年度は7.1%だったが、以降は減速傾向が続いており昨年度は3.5%だった。27/28年度の成長率は3.9%に回復するものの、南アジアでは最低水準となる見通しだ。世銀はまた、本年度のインフレ率を8.6%と予測している。

4. バングラ航空、エアバス10機購入へ＝今年発注計35機に、就航路線拡大

バングラデシュ国営ビーマン・バングラデシュ航空は、欧州エアバス製の最新鋭旅客機10機の購入契約を結んだ。エアバスが7日、発表した。これによりビーマンが今年発注した機体数は米ボーイングからの分も含合わせ計35機となる。北米や欧州、中東の就航ネットワーク拡大を目指す。今回契約を結んだのはA350-900型機4機と、小型ジェット機A321neo6機。購入パッケージ額は20億ドル(約3160億円)以上となる見通し。納入予定は2031年以降だが、ミラット民間航空・観光相は少なくとも1機を28年までに納入するよう、ビーマンがエアバスに

要請したと述べた。ビーマンは4月末、ボーイングから787型機など14機を購入することで合意。9月には11機を追加発注した。ビーマンは現在19機を保有しており、大半はボーイング製。

◎パキスタン

1. トルコがサウジ支援か、集団防衛態勢移行受け

ロイター通信は7日、トルコがイエメンの親イラン武装組織フーシ派の攻撃を受けるサウジアラビアに防衛や技術支援を提供していると伝えた。トルコ、サウジ、パキスタンが8月に署名した「メッカ共同防衛協定」に基づき、今月5日に集団防衛態勢に移行したのを受けた措置。トルコ当局者はロイターに、期待されている支援は軍事備品、情報共有、兵器システムに限られていると説明。米当局者は、トルコは無人機操縦者の派遣を含む兵たんや戦略計画での支援を決めたと話した。トルコ国会は共同防衛協定を批准していないため、トルコは当面、2国間の枠組みに基づき対応し、国会の批准後に支援を拡大する見通し。トルコとサウジは2010年、軍事訓練関連の協定を結んでいる。

◎オーストラリア

1. 外国人の土地購入、裁判所が多額の罰金命令

オーストラリアの外国投資審査委員会(FIRB)が、外国人の土地購入に対する取り締まりを強化している。メルボルン郊外で空き地を購入した後、10年近く住宅を建設せずに放置していた外国人2人に関する裁判で、多額の罰金命令が下された。外国投資法の下で裁判所による罰金命令が下されたのは、今回が3回目となる。罰金を言い渡されたのは、2017年にメルボルンのポイントクックに空き地を購入したインドネシア国籍の男性と、16年にバーウィックに空き地を購入した中国国籍の女性で、ともに4年以内に住宅を建設することを条件にFIRBから承認を得ていた。購入額はどちらも30万豪ドル(約3,300万円)未満だった。連邦裁判所は「2人の所有者は、地価が上昇しており利益が得られることを認識していた」とし、住宅を建てなかったのは単なる不注意ではないと判断。インドネシア人男性に50万8,000豪ドル、中国人女性に37万豪ドルの罰金の支払いを命じ、支払わなかった場合には土地を強制的に売却する見通しだ。外国人による土地購入は長年にわたり議論的となっており、現行の規制では、一時滞在者を含む外国人は中古物件を購入することはできない。オーストラリア自由競争・消費者委員会(ACCC)のフェルズ元委員長は、FIRBがようやく外国人による土地購入問題に真剣に取り組み始めたと言っている。

2. オープンAI、豪政府侵入5機関に拡大

米オープンAIの人工知能(AI)モデルによるオーストラリア政府機関への不正アクセス問題を巡り、新たにニューサウスウェールズ(NSW)州国立公園・野生動物サービス(NPWS)のシステムにもアクセスしていたことが分かった。これで同社のAIによるアクセスが確認された公的機関は5機関となった。同社のアルトマン最高経営責任者(CEO)は、安全性を確保できなければ「AIを開発し続ける権利はない」と述べた。オープンAIによると、問題のモデルは6月、オーストラリアの山火事統計を調べる過程でNPWSの火災履歴サービスを想定外の方法で利用し、一般公開されていない集計データを取得した。個人情報へのアクセスは確認されていない。同社は9月29日に把握し、48時間以内にNSW州首相府とオーストラリア信号局(ASD)へ連絡したという。同社のAIを巡っては、社会福祉サービスを扱うサービスズ・オーストラリアの公的医療保険「メディケア」情報など政府4機関へのアクセスが既に判明している。アルトマン氏はメディケアの問題についてアルバニー州首相から直接、強い懸念を伝えられたことを認め、「必要な安全基準を満たせなかった」と述べた。一方、アルトマン氏はオーストラリアに同社の最先端AIモデルを早期提供する方針を表明。オーストラリア国内でモデルを学習させるかどうかにかかわらず、同国など米国の主要同盟国が最新モデルを早期に利用できるようにすべきだとした。高度なAIをサイバー上

の脆弱（ぜいじゃく）性発見や防御に生かす狙いがある。ASDのブラッドショー長官も、最先端モデルへの早期アクセスはオーストラリアのサイバー防衛に大きな利点があるとの認識を示している。

3. 豪の売れ残り住宅、販売物件の4分の1超

オーストラリアで販売物件の28%が6カ月以上売れ残っていることが、調査会社SQMリサーチの調べで分かった。今年に入り4回の利上げや投資税制の改正で買い手は慎重になっている一方で、売り手は希望販売価格を下げず、取引が停滞している。利上げにより平均的な新規の30年ローンの返済負担は約17万2,080豪ドル（約1,900万円）増える計算で、返済負担の増額が価格下落による購入費減少額を上回るとの試算も出ている。SQMによると、180日以上売れ残っている物件は、主要都市でもメルボルンで21%超、シドニーで18%、ブリスベンで10%超。調査会社コタリティーによれば、先週末は競売成約率（暫定値）が48%に低下した。メルボルン拠点の不動産代理店ハーコート・バーウィックのプリンシパル、ニコルズ氏は「内覧物件の半分で訪問者がゼロ。30年以上の業界経験で4～5回のサイクルがあったが、現在が最も厳しい局面だ」と述べた。

主要都市の住宅価格中央値は3月に101万6,000豪ドルでピークを迎え、現在は97万3,000豪ドルに低下している。シドニーでは住宅価格は118万7,000豪ドルと過去半年で6万4,000豪ドル下落したほか、◇メルボルン：81万9,000豪ドル（4万豪ドル下落）◇ブリスベン：103万3,000豪ドル（3万8,000豪ドル下落）◇パース：96万8,000豪ドル（4万4,000豪ドル下落）◇アデレード：91万5,000豪ドル（2万2,000豪ドル下落）——となっている。政策金利は先月、15年来の高水準となる4.6%に引き上げられ、平均的な新規ローン73万1,000豪ドルの年間返済額は5,736豪ドル増加した。30年ローンに換算すると17万2,080豪ドル増加するとみられ、さらに追加利上げが行われた場合は21万6,000豪ドルに増えることになる。借入可能額の縮小や追加利上げへの警戒から買い控えが続いているとの懸念がある中、今後6カ月で住宅価格はさらに5～10%下落する可能性も指摘されている。国内の銀行は、住宅価格や企業価値の下落を受け、2兆5,800億豪ドル規模の住宅関連融資の担保価値の見直しを進めている。特に住宅を担保とする中小企業向け融資が焦点で、融資額が担保価値の80%を超える案件が急増すれば増資が必要になるとの見方が出ている。

4. 豪家賃、700 \$ で頭打ち？ 借り手負担が限界か

オーストラリアの賃貸住宅市場で、物件の供給不足が続く一方、家賃の上昇が鈍化している。不動産情報サイトのドメインが発表した最新データによると、第3四半期（7～9月）における主要都市の一戸建て住宅の家賃中央値は週700豪ドル（約7万7,000円）で前期から横ばいとなった。集合住宅は690豪ドルで1.5%上昇したものの、専門家は借り手の負担能力が限界に近づき、家賃の上昇を抑えていると分析している。一戸建て住宅の家賃は過去最高に近い水準にあり、シドニー、ダーウィン、パースが最も高い都市に位置付けられる。ただ、上昇の大半は今年前半に集中しており、第3四半期はメルボルン、ブリスベン、パース、アデレード、ホバートで横ばいだった。シドニーは週5豪ドル、キャンベラは同10豪ドル下落した。全国の家賃住宅空室率は前四半期から0.1ポイント上昇して1%となったが、前年より依然として低い水準にある。ドメインの主任住宅エコノミスト、パウエル氏は、貸主優位の市場が続くものの、借り手がさらなる値上げを吸収できなくなっていると指摘。空室率の低さと家賃上昇の関係に乖離（かいり）が生じているとの見方を示した。一方、10月以降の季節的な賃貸需要の増加が家賃を押し上げる可能性も指摘した。これが起こらなければ、借り手の負担能力が家賃上昇を制約していることを一段と強く示すとしている。独立系不動産エコノミストのクッシャー氏は、借り手が希望より安い地域への転居やシェアハウスの利用、成人した子どもの実家暮らしの長期化などで対応していると説明した。

シドニーとメルボルンの郊外外縁部では、過去9カ月に4回の利上げが実施されたことにより住宅ローンの返済遅延が深刻化している。格付け大手S&Pグローバルによると、返済が1カ月以上遅れているローンの割合は、メ

ルボロン南東部パケナムで2.99%と、全国平均の0.85%の3倍超。シドニー西部コンスティテューションヒルは2.4%、北西部ボーカムヒルズは2.3%だった。政策金利は9月、15年ぶり高水準の4.6%に引き上げられた。低金利期に住宅を購入した若年層は所得に対する借入額が大きく、住宅価格の下落で借り換えも難しくなっている。

5. 豪の死亡者数増、ベビーブーマー世代高齢化で

オーストラリアで年間死亡者数が増加している。豪政府統計局(ABS)によると、2025年の死亡者数は18万8,421人で、前年を1,153人上回り、新型コロナ禍で一時的に死亡が増えた22年の過去最高水準に迫った。人口高齢化が主因で、ベビーブーマー世代(1946～64年生まれ)の最年長層が今年80歳を迎えることから、今後も増加が続く見通しだ。25年の死亡時年齢の中央値は82.1歳で、10年前の81.9歳から上昇した。男性は79.7歳、女性は84.6歳だった。州別では、ビクトリア州が82.9歳で最も高く、南オーストラリア州が82.8歳で続いた。24年には認知症が虚血性心疾患を抜き、国内最大の死因となった。連邦政府の26年世代間報告書は、65／66年度(6月期)の平均寿命を女性89.5歳、男性86.1歳と予測する一方、高齢者の医療・介護需要増が財政負担を押し上げるとみる。オーストラリアでは現在、出生数が死亡数を上回っているものの、連邦政府は60年代には死亡者数が出生数を上回ると予想している。

6. 小企業の破綻増加か、利上げと住宅価格下落で

オーストラリアでは、相次ぐ利上げと住宅価格の下落により、資金繰り難で破綻に追い込まれる小規模企業が増えるとの懸念が出ている。企業が銀行以外の高金利の貸し手に頼らざるを得なくなる可能性も指摘されている。オーストラリア証券投資委員会(ASIC)によると、8月の企業破綻件数は1,808件、7～8月の累計は3,021件となった。住宅建設大手バスラ・グループの関連会社を除いても、同期間の破綻は2,497件と過去2年の同期を上回った。事業再生会社BRIフェリアのプリンシパル、カル氏は、破綻に関する相談が急増しているとし、自宅を担保に運転資金を調達することが多い事業主にとって、住宅価格の下落で借り換えなど債務返済での選択肢が減っていると説明。負債返済のため住宅を売却したが、価格下落でローン返済後に残る資金がほとんどなくなった例もあるとした。破綻したアクティブウェアブランド「スタックス(STAX)」の負債は、2,282万豪ドル(約25億円)に上ることが分かった。債権者が持つ962万豪ドルも回収は見込めないという。管財人によると、STAXは少なくとも2024年6月から債務超過に陥っており、在庫を過大評価し、取引先への債務は過少計上していた。ブランドは別途、電子商取引(EC)マーケットプレイス「プシャス(Pushas)」を運営する投資会社に売却されている。

以上